

地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書についてのバージョン管理方針 新旧対照表

改定案（第 1.2 版）	現行(第 1.1 版)
<p>1. 目的</p> <p>（略）</p> <p>2. 共通事項</p> <p>(1) 標準仕様書の版</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準仕様書の版は、整数部分と小数部分で表記する。 ○ 標準仕様書を更新する場合には、版を繰り上げる（以下「バージョンアップ」という）。 ○ 版の整数部分について、繰り上げることをメジャーバージョンアップといい、版の小数部分について、繰り上げることをマイナーバージョンアップという。 ○ なお、マイナーバージョンアップが同一のメジャーバージョンアップの中で 10 回以上行われた場合は、それ以降は小数点以下を 2 桁にする。 （例） 1.0 版→1.1 版→1.2 版→・・・→1.9 版→1.10 版→1.11 版→・・・→2.0 版→2.1 版→・・・2.9 版→2.10 版→・・・ <p>(2) バージョンアップの履歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バージョンアップを行った日付を履歴として管理し、全ての標準仕様書には、表紙の次に、<u>改定履歴</u>の欄を設ける。 	<p>1. 目的</p> <p>（略）</p> <p>2. 共通事項</p> <p>(1) 標準仕様書の版</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準仕様書の版は、整数部分と小数部分で表記する。 ○ 標準仕様書を更新する場合には、版を繰り上げる（以下「バージョンアップ」という）。 ○ 版の整数部分について、繰り上げることをメジャーバージョンアップといい、版の小数部分について、繰り上げることをマイナーバージョンアップという。 ○ なお、マイナーバージョンアップが同一のメジャーバージョンアップの中で 10 回以上行われた場合は、それ以降は小数点以下を 2 桁にする。 （例） 1.0 版→1.1 版→1.2 版→・・・→1.9 版→1.10 版→1.11 版→・・・→2.0 版→2.1 版→・・・2.9 版→2.10 版→・・・ <p>(2) バージョンアップの履歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バージョンアップを行った日付を履歴として管理し、全ての標準仕様書には、表紙の次に、<u>改訂履歴</u>の欄を設ける。

改定案（第 1.2 版）	現行（第 1.1 版）
<p>(3) 標準仕様書 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化における各種 ID の管理方針（令和 4 年 7 月策定）「2. 標準仕様書 ID」を参照すること。 <p>3. 全体バージョン管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル庁は、標準仕様書間の整合性を確保するため、<u>標準仕様書のバージョンとそれらの対応関係を管理する「地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書に係る全体バージョン管理」（以下「全体バージョン管理」という。）を定める。</u> ○ <u>各機能要件標準仕様書の「版数」、「標準仕様書 ID」に加え、それぞれに対応するデータ要件・連携要件の標準（各論）の「版数」、「改定日」等について、横串を通して一元的に管理を行う。</u> ○ <u>各業務間のデータ要件・連携要件の標準の整合性及びデータ要件・連携要件の標準と機能要件標準仕様書間の整合性を確保するために管理するもので、データ要件・連携要件の標準の改定を契機に更新する。</u> ○ <u>また、デジタル庁は、各業務標準仕様書の改定状況について、地方公共団体や開発事業者からの一覧性を確保するため、標準仕様書の改定状況を一元的に管理する「地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書改定状況一覧」を作成する。</u> ○ 全体バージョン管理のメジャーバージョンアップは、次に掲げる 	<p>(3) 標準仕様書 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化における各種 ID の管理方針（令和 4 年 7 月策定）「2. 標準仕様書 ID」を参照すること。 <p>3. 全体バージョン管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル庁は、標準仕様書間の整合性を確保するため、「地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書に係る全体バージョン管理」（以下「全体バージョン管理」という。）を定める。 ○ 全体バージョン管理のメジャーバージョンアップは、次に掲げる

改定案（第 1.2 版）	現行（第 1.1 版）
<p>いずれかの場合に該当するときに行う。</p> <p>(a) 新たな機能要件標準仕様書が作成される場合</p> <p>(b) ある<u>業務の機能要件標準仕様書の改定</u>により他<u>業務に影響が生じ、他業務の機能要件標準仕様書を改定</u>する場合</p> <p>(c) 共通標準仕様書のメジャーバージョンアップがされる場合</p> <p>○ 全体バージョン管理のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に、標準仕様書のメジャーバージョンアップ又はマイナーバージョンアップが行われる場合に行う。</p> <p>○ <u>ある業務の機能要件標準仕様書の改定により他業務の機能要件標準仕様書を改定する場合、関連する全ての機能要件標準仕様書の改定時期が一致しないことが想定される。全体バージョン管理は、各業務間のデータ要件・連携要件の整合性を確保するものであることから、関連する全ての機能要件標準仕様書の改定を基に当該業務のデータ要件・連携要件の標準を改定した際に、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</u></p> <p>○ <u>また、他業務の機能要件標準仕様書は改定されないが、他業務のデータ要件・連携要件の標準に影響が生じることも想定される。その場合は、影響のある業務全てのデータ要件・連携要件の標準を改定し、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</u></p> <p>○ <u>複数の制度改正等が生じ、機能要件標準仕様書の改定時期が同時になることが想定されるため、全体バージョン管理のバージョンアップを行う場合は、データ要件・連携要件の標準の主な改定理由を記載する。</u></p>	<p>いずれかの場合に該当するときに行う。</p> <p>(a) 新たな機能要件標準仕様書が作成される場合</p> <p>(b) ある機能要件標準仕様書の<u>更新</u>により他の機能要件標準仕様書を<u>更新</u>する場合</p> <p>(c) 共通標準仕様書のメジャーバージョンアップがされる場合</p> <p>○ 全体バージョン管理のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に、標準仕様書のメジャーバージョンアップ又はマイナーバージョンアップが行われる場合に行う。</p>

改定案（第 1.2 版）	現行(第 1.1 版)									
(削除)	全体バージョン管理のイメージ									
	全体	機能要件 (住民基本台帳)	・・・	機能要件 (子ども・子育て支援)	データ要件・連携要件			共通機能		
						各論 (住民基本台帳)	・・・		各論 (子ども・子育て支援)	
					1.0 版	3.0 版			1.0 版	1.0 版
					2.0 版	3.1 版			1.1 版	1.1 版
					2.1 版	3.1 版			1.2 版	2.0 版
3.0 版	3.1 版		1.2 版	3.0 版						
4. 標準仕様書におけるバージョン管理										
○ 各標準仕様書のバージョンアップは、以下のとおり整理する。										
(1) 機能要件標準仕様書										
○ 機能要件標準仕様書のバージョンアップは、原則として、以下の場合に行うが、制度所管 <u>省庁</u> の判断により、独自の基準で行うことも可能とする。										

4. 標準仕様書におけるバージョン管理									
(1) 機能要件標準仕様書									
○ 機能要件標準仕様書のバージョンアップは、原則として、以下の場合に行うが、制度所管 <u>府省</u> の判断により、独自の基準で行うことも可能とする。									

改定案（第 1.2 版）	現行（第 1.1 版）
<p>(a) 機能要件標準仕様書のメジャーバージョンアップは、機能要件標準仕様書の更新により、複数の共通機能又は複数業務の連携要件の更新が必要となる場合に行う。</p> <p>(b) 機能要件標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に行う。</p> <p>(2) 共通標準仕様書</p> <p>① 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書（以下「データ要件・連携要件標準仕様書」という。）</p> <p>(a) データ要件・連携要件標準仕様書は、本文に加えて、機能要件標準仕様書の業務に対応したデータ要件・連携要件標準仕様書各論（以下「各論」という。）からなり、データ要件・連携要件標準仕様書（総論）だけでなく、各論のそれぞれにおいても、バージョン管理を行う。</p> <p>(b) データ要件・連携要件標準仕様書及び各論のメジャーバージョンアップは、次の場合に行う。</p> <p>(ア) 基本データリストのグループを追加又は削除する場合</p> <p>(イ) 文字要件の文字セットの変更等の大幅な変更を行う場合</p> <p>(ウ) 連携要件の標準における技術仕様を追加、修正又は削除する場合</p> <p>(エ) その他データ要件・連携要件の標準仕様書の更新により他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合</p>	<p>(a) 機能要件標準仕様書のメジャーバージョンアップは、機能要件標準仕様書の更新により、複数の共通機能又は複数業務の連携要件の更新が必要となる場合に行う。</p> <p>(b) 機能要件標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記以外の場合に行う。</p> <p>(2) 共通標準仕様書</p> <p>① 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書（以下「データ要件・連携要件標準仕様書」という。）</p> <p>(a) データ要件・連携要件標準仕様書は、本文に加えて、機能要件標準仕様書の業務に対応したデータ要件・連携要件標準仕様書各論（以下「各論」という。）からなり、データ要件・連携要件標準仕様書だけでなく、各論のそれぞれにおいても、バージョン管理を行う。</p> <p>(b) データ要件・連携要件標準仕様書及び各論のメジャーバージョンアップは、次の場合に行う。</p> <p>(ア) 基本データリストのグループを追加又は削除する場合</p> <p>(イ) 文字要件の文字セットの変更等の大幅な変更を行う場合</p> <p>(ウ) 連携要件の標準における技術仕様を追加、修正又は削除する場合</p> <p>(エ) その他データ要件・連携要件の標準仕様書の更新により他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合</p>

改定案（第 1.2 版）	現行（第 1.1 版）
<p>(c) データ要件・連携要件の標準仕様書及び各論のマイナーバージョンアップは、上記①(b)以外の場合に行う。</p> <p>② ①以外の共通標準仕様書</p> <p>(a) ①以外の共通標準仕様書のメジャーバージョンアップは、当該共通標準仕様書の更新により、他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合に行う。</p> <p>(b) ①以外の共通標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記②(a)以外の場合に行う。</p>	<p>(c) データ要件・連携要件の標準仕様書及び各論のマイナーバージョンアップは、上記①(b)以外の場合に行う。</p> <p>② ①以外の共通標準仕様書</p> <p>(a) ①以外の共通標準仕様書のメジャーバージョンアップは、当該共通標準仕様書の更新により、他の標準仕様書の更新を行う必要がある場合に行う。</p> <p>(b) ①以外の共通標準仕様書のマイナーバージョンアップは、上記②(a)以外の場合に行う。</p>
<p>5. 標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールの作成</p> <p>(1) 機能要件標準仕様書</p> <p>○ 機能要件標準仕様書の変更は、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年 10 月。以下「基本方針」という。）5.1.2 に基づき行う。</p> <p>○ 基本方針 5.1.2.1 及び 5.1.2.2 に規定するスケジュールには、次に掲げる時期を記載する。</p> <p>① 機能標準仕様書のバージョンアップ案を地方公共団体や関係する事業者、関係<u>省庁</u>に意見照会を行う時期</p> <p>② 機能標準仕様書のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期</p>	<p>5. 標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールの作成</p> <p>(1) 機能要件標準仕様書</p> <p>○ 機能要件標準仕様書の変更は、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年 10 月。以下「基本方針」という。）5.1.2 に基づき行う。</p> <p>○ 基本方針 5.1.2.1 及び 5.1.2.2 に規定するスケジュールには、次に掲げる時期を記載する。</p> <p>① 機能標準仕様書のバージョンアップ案を地方公共団体や関係する事業者、関係<u>府省</u>に意見照会を行う時期</p> <p>② 機能標準仕様書のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期</p>

改定案（第 1.2 版）	現行（第 1.1 版）
<p>③ 全体バージョン管理のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期</p> <p>④ バージョンアップをした機能標準仕様書に準拠する標準準拠システムを地方自治体が利用開始する時期</p> <p>○ 制度所管<u>省庁</u>は、機能要件標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、速やかにデジタル庁に報告をするものとし、デジタル庁は、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</p> <p>(2) 共通標準仕様書</p> <p>○ 共通標準仕様書の変更は、基本方針 5.2.1 に基づき行う。</p> <p>○ デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップが必要な場合は、速やかに制度所管<u>省庁</u>と協議し、共通標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールを作成する。</p> <p>○ 当該スケジュールは、機能標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールと同様の項目を記載する。</p> <p>○ デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</p>	<p>③ 全体バージョン管理のバージョンアップを公布する時期及び施行する時期</p> <p>④ バージョンアップをした機能標準仕様書に準拠する標準準拠システムを地方自治体が利用開始する時期</p> <p>○ 制度所管<u>府省</u>は、機能要件標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、速やかにデジタル庁に報告をするものとし、デジタル庁は、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</p> <p>(2) 共通標準仕様書</p> <p>○ 共通標準仕様書の変更は、基本方針 5.2.1 に基づき行う。</p> <p>○ デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップが必要な場合は、速やかに制度所管<u>府省</u>と協議し、共通標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールを作成する。</p> <p>○ 当該スケジュールは、機能標準仕様書のバージョンアップのためのスケジュールと同様の項目を記載する。</p> <p>○ デジタル庁及び総務省は、共通標準仕様書のバージョンアップを完了した場合には、3. に示すとおり、全体バージョン管理のバージョンアップを行う。</p>